

市町村との意見交換会について

日時：令和3年12月19日（日）

午後3時30分～午後5時

場所：大阪府立国際会議場 3階

イベントホール E

開会 午後3時30分

○事務局長（山下芳弘） それでは、定刻となりましたので、ただいまより市町村の皆様と関西広域連合との意見交換会を開催させていただきたいと思っております。

本日、司会をさせていただきます本部事務局長の山下でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

初めに出席者の皆様をご紹介すべきところではございますが、お手元の出席者名簿をもって代えさせていただきます。なお、この意見交換会は公開としておりますので、ご了承願います。

それでは、初めに、仁坂広域連合長よりご挨拶を申し上げます。

○広域連合長（仁坂吉伸） 皆さん、本日は公務ご多用の中、休日にも関わらず出席していただきまして、どうもありがとうございます。年に何回もできないのですが、この市町村との意見交換会を広域連合では大変重視をしております。皆様から賜った意見について一生懸命フォローしようとしております。前回は、とりわけコロナ対策と、それからワールドマスターズゲームズについて、非常に真摯で切実なご意見をいただきました。

コロナ対策については、関西広域連合のみんなで情報共有をしながら、関西全体で何とか抑え込んでいこうというようなことを一生懸命やってまいりました。情報共有というところが結構大事で、対策はそれぞれの府県市に任されているわけですが、その府県市がどういう対策を取ったら効果的かなというのを勉強しながらやっていこうというようなことをずっとやってまいりまして、それについて、割合と関西

は、一時そうじゃないときもありましたが、関東圏やほかのところと比べると何とか必死で抑え込んできたなという感じもあります。これからも、それは続けていかなければいけないと思います。

また、ワクチンの接種については、これから3回目の接種が進んでまいりますけれど、これもまた情報共有をしながら、必要なことを政府に申し上げながらやっていかなければいけないと。今、いろいろな懸念があるんですけど、とにかく政府に量さえもらえれば我々はちゃんと打てるわけですから、特に打つ主体としての市町村の方々の苦しみというか、ご迷惑にもならないように、我々が頑張らないといけないと思っていますところであります。

それから、ワールドマスターズゲームズにつきましては、このまま突っ走ることがあったら非常にシャビーな大会になるから、思い切っていろいろ考えないといけない、こういう議論がありました。私どももそれを基にして、国内的には手続を踏んできましたが、今年の10月に組織委員会の理事会で、2022年の初夏の開催は断念しよう、延期をしようと、それで2026年に飛ばそうと考えて決定をいたしました。随分たくさん飛ばしたということについては、徐々に延ばしてもコロナが追いかけてくるというところがありますし、もう一つは、実はワールドマスターズゲームズ関係のいろんな行事が2025年までびっしりあって、それとバッティングすることになるので、2026年に思い切って飛ばそうということにしましたが、これはIMGAというオリンピックで言うとIOCに匹敵するような組織があります。ここと契約を結んでやっていくわけですが、その了解をまだ得るところまではいっていません。延期はやむを得ない、だけどどこへ着地をさせるかということについては、まだ我々の意見どおりに合意ができておりませんので、これから継続的にやっていこうと考えているところであります。

今日は、また様々なご意見を賜ると思いますので、これまでと同じように我々で問題のあるところはよく議論をして、市町村の方々にいろんな面で迷惑かけたり、ある

いは悲しい思いをさせたりすることがないように頑張っていく所存でございますので、忌憚なきご意見、よろしくご意見申し上げます。ありがとうございました。

○事務局長（山下芳弘） 本日の意見交換について、まずご説明いたします。

まず、事前にいただきましたご意見の中から新型コロナウイルス感染症対応についての意見交換の後、それ以外の意見交換をさせていただき、その後時間の許す限り自由に意見交換をしたいと思います。

それではまず、天理市様からご発言いただき、その後広域連合委員から発言させていただきます。

並河天理市長様、どうぞよろしくお願いいたします。

○天理市長（並河 健） 奈良県天理市長の並河でございます。仁坂広域連合長はじめ、皆様方には師走の大変お忙しい中、貴重なお時間をいただきましてありがとうございます。

私からまず、ワクチン接種3回目についてでございますけれども、17日に総理から前倒しの方針が示されました。その点については、ワクチンの確実な供給をお願いしたいわけですが、このワクチンという点については、モデルナをどう有効に活用するかが非常に大事だと思っております。かつて、市町村に示されたものでは全体の45%程度がモデルナ社ということもございましたので、そう致しますと1、2回目をファイザーを受けられた方の相当数に、モデルナに回っていただかなければいけないと考えております。

本市は、これまでもファイザーとモデルナとを両方とも使わせていただきましたが、報道等の影響でモデルナは副反応が強いのではないかと、ファイザーしか嫌だという方がかなりいらっしゃいました。そういう中であって、数の問題で「あなたはモデルナに回ってください」ということを言って、どれだけ理解が得られるかというのは非常に懸念を持っております。したがって、交互接種の安全性であったり、あるいは1、2回目ファイザー、3回目モデルナという点について、諸外国の例などが結構あると

思いますので、国民の皆さんの十分な理解を得るための発信というところを政府全体としてやっていただきませんか、基礎自治体のほうで相当の混乱があるのではないかと懸念をしております。この点、ぜひ広域連合のお力添えをお願いしたいと考えております。

2点目としては、第4波、第5波で相当自宅療養の方が出られた。今回、各都道府県におかれては、相当医療体制の強化に取り組んでおられますけれども、今後、オミクロン株の影響等によって、そういった状況が出ないとも限らないと考えております。そういった中、基礎自治体でも自宅療養される方に、生活支援サービスというのを行う自治体が本市も含めて相当あるかと思っておるわけなんですけれども、中核市等以外の保健所を有していない自治体は、どなたが自宅療養者かということが分からない、情報がないわけでございます。この点について、厚労省からも累次、市町村と必要な情報を共有せよというような連絡もあったと認識をしておりますが、実際にはそうっていない都道府県も相当あるわけでございます。しかし、市民からすれば、なぜ役所は数日も放ったらかしにするんだというようなご不安も非常にあるところでございます。こういった点も含めて、自宅療養者への安心・安全を確保するためには、より一層市町村との連携を深めていただきたい。この点について、ぜひ広域連合からもご尽力を賜ればと考えております。

以上、2点でございます。

○事務局長（山下芳弘） ありがとうございます。

それでは、ただいまのご意見に対して、広域連合委員からコメントをさせていただきます。

勝野副委員、よろしく申し上げます。

○副委員（勝野美江） 並河天理市長から、新型コロナウイルス感染症対応に関して2点ご意見をいただきました。

最初に、ワクチン3回目接種の着実な実施に向けた取組についてでございます。

11月15日、厚生科学審議会ワクチン分科会において実施が決定し、11月17日には厚生労働省から具体的な実施方針が示されました。その際、8か月間隔を前提に準備をしてきたにもかかわらず、具体的な要件の提示もなく6か月への前倒しが可能という報道が先行したということ、皆さんご承知のとおり、新たに認められました交互接種が広く行われることを前提としたワクチン配分案が提示されたというようなことで、広域連合管内の自治体の皆様方には大変な混乱が生じて、対応に苦慮されていると承知をしております。

11月18日に開催をされました、関西広域連合委員会において構成府県市の知事、市長より、追加接種に関する懸念、意見が多数出ております。関西広域連合では、速やかに6か月間隔への前倒しの要件を具体的に明示する、6か月間隔への前倒しに取り組む自治体の判断を尊重し、必要となるワクチンは十分に追加供給する、それから、希望する方が遅滞なく追加接種ができるように必要となるファイザー社ワクチンを十分に供給する、さらに、交互接種やモデルナ社のワクチンに関する安全性、有効性を積極的に周知する、こういうことを内容とした緊急提言を取りまとめました。この緊急提言につきましては、11月21日に開催をされました全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部会議において、広域医療担当委員である飯泉知事から説明をさせていただきまして、同日、全国知事会と軌を一にして国に提出をしたところでございます。

その後、この本提言を踏まえまして11月26日に厚生労働省より、6か月間隔の追加接種が認められる取扱いの整理がなされ、12月6日の国会で所信表明演説が岸田総理よりあり、その中で追加承認されるモデルナを活用して8か月を待たずにできる限り前倒しするということが表明され、さらに12月17日、岸田総理の記者会見や厚生労働省からの通知によって、医療従事者や重症者リスクの高い高齢者施設入所者などを対象とする方針が明確化されたというような経緯がございます。

しかしながら、並河市長がおっしゃいましたとおり、現時点でも依然として前倒し

に必要なワクチンの追加配分や、交互相種の安全性や有効性への理解促進に向けた国の広報などに課題があると承知をしております。このため、関西広域連合といたしましては、引き続き全国知事会とも歩調を合わせつつ、国に対して効果的な政策提言を積極的に行ってまいりますので、ご理解をいただければと思います。

また、次に感染拡大時の自宅療養者への対応につきまして、関西広域連合管内では第4波、第5波の感染拡大を受け、一部府県では多くの自宅療養者が発生し、この自宅療養となった方に向けて様々な生活支援がなされております。例えば、大阪府では希望者への配食サービスの提供、そして滋賀県におきましては、食料等の配布・調達・配送業者の一括調整などが実施をされています。このため、国からの要請を受けまして都道府県が11月末に策定をしました、保健医療提供体制確保計画におきましても、確保病床の拡充、臨時医療施設の設置、軽症者や無症状者を受け入れる宿泊療養施設の確保とともに、自宅療養者に対する医療提供や生活支援の体制の整備が盛り込まれております。

一方、こうした自宅療養者への支援体制を実効性の高いものにしていくためには、住民の方の生活に近い市町村と都道府県が連携を強化し、都道府県の行う支援策に身近な市町村における生活支援の取組を組み合わせることが、並河市長がおっしゃったとおり、有効だと考えております。

こうした取組の一環としまして、兵庫県におかれましては市町の協力による食料品、衛生資材などの配布が行われておりますし、徳島県におきましても厚生労働省の通知に基づき、自宅療養者に生活支援の提供を希望される市町村の実態調査を目的としたアンケートを行っており、現在、独自の支援策を検討する市町村と県の施策の連携を進めようとしているところでございます。今後とも、広域連合管内における府県と市町村が連携した効果的な事例を皆様と共有することで、各構成府縣市におきまして地域の実情に応じた支援の連携の在り方に関する検討を進めて、構成府県でも感染が確認されましたオミクロン株をはじめとする、新たな変異株による第6波の到来にしつ

かりと備え進めてまいりたいと考えております。

○事務局長（山下芳弘）　　ありがとうございました。

その他、ほかの広域連合委員で追加のコメントはございますか。

○広域連合長（仁坂吉伸）　　本当に切実な問題を言っていただきまして、ありがとうございます。私たちも全くそうだと思います。

いろいろ説明したとおりでございますけれども、まずワクチンの話について言えば、政府は8か月間隔で通すかと思ったらそうでもなく、こちらが8か月間隔で通せと言うのもおかしいので、結構ですよと言わざるを得ないと思っているのですが、ただ、数が大丈夫かというのが大変大事な話で、その数の獲得にあまり成功していないので、モデルナの配分が多くなったりしているということだと思います。今から言っても仕方がないんですが、頑張るって数を獲得して、特にファイザーはたくさん獲得して配ってくれと言うしかないなというのが一つです。

もう一つが、交互相種については、腰の重い厚労省が大丈夫と言っているのだから大丈夫だろうと私は信じておりますけれども、一般国民に対して、ただ承認しましたと言っても、誰が信用するかと思うわけで、それこそ尾身さんみたいな方が出てきて、これはなぜセーフなのかとか、治験をしたらこうなったとか、そういうことをたくさん説明しないとみんな信じないですよ、と思うのですが、説明しようとしないうことについては、これからも政府に追及をしていきたいと思っております。

それから、自宅療養者の対応については、基本的には各府県の事情によるということであると思っております。少し自分のところの話为例にとりますと、先ほど広域医療局からお話のあった例の中に和歌山県は全くありません。なぜかという、全くしておりません。あえてしておりません。なぜかという、誰がうつったのかとかいう議論が、情報を出せば出すほど、多くの人たちがそれを持て余すようになるし、それから少しでもしゃべると大変な騒ぎになるしということで、市町村には申し訳ないのですが、情報はほとんど出しておりません。その代わり、全部県庁で、県の組織も使

って食料を届けたり、ケアしたりしています。ただ、これは全ての県でそれがいいとは限りません。あまりにも感染数が増えてくると、こんなこと言っていられないので、市町村にも一緒にやってくださいと頼まざるを得ないと思います。そういう時期が和歌山県も来れば、そうさせていただきます。それまでは、とにかく全員入院をして何とかやってきました。

ただ、その中でも部分的に大変なときがあって、特に、積極的疫学調査で保健師の数が圧倒的に足りなくなったことがありました。しかも、それは地域的に足りなくなってくるんですね。そのときは、近隣の市町村の福祉に携わっている保健師の方に少し助けてくださいと言ってお願いをして、保健所に助けに来てもらったりもいたしました。だから、必要に応じて、それぞれの府県がそれぞれの市町村とよく相談をして、何が一番効率的で余計な迷惑をかけないかということも含めて合意の上、納得してやっていくということではないかなということが、今、広域医療局からご説明申し上げたことだと思います。

○事務局長（山下芳弘） ありがとうございました。

続きまして、新型コロナ以外ということでご意見をいただいています、橋本市と豊郷町様からご発言いただき、その後、広域連合委員から発言させていただきたいと思っています。

まず、平木橋本市長様、お願いいたします。

○橋本市長（平木哲朗） 和歌山県橋本市長の平木でございます。私から3件お願いをしたいと思います。

まず、大阪・関西万博が、2025年の4月13日から10月13日までの184日間、大阪の夢洲を会場として開催される予定となっております。想定来場者数が2,820万人、経済波及効果の想定は約2兆円と見込まれています。万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」とされ、持続可能な開発目標であるSDGsの達成への貢献と日本の国家戦略であるSociety 5.0を実現することを目指し

ています。この万博は展示を見るだけでなく、世界80億人がアイデアを交換し未来社会を共創していくといったコンセプトのもと、本市におきましても去る12月7日に共創パートナーとして登録をさせていただき、今後、共創チャレンジといった共創を促進するための取組も募集が始まっています。

万博には、人・モノを呼び寄せる求心力と発信力があります。2025年の大阪・関西万博にて、開催のお膝元とも言える関西地域において、関西広域連合と市町村が連携し率先して参加、共創を表明することで、万博中及び万博後の当地域の持続的な発展が期待されると考えています。

例えば、各県で行われているサステナブルな取組を万博中に会場内において関西広域連合が中心としたPR等を行い、万博にお越しになった方々が万博の理念に基づいて、関西を周遊できる仕組みづくりを行っていく必要があると考えています。

当市におきまして、今、橋本市と高野山麓エリアで高野山麓精進野菜という野菜の産地化、ブランド化に取り組んでいます。この取組は、地域に出た使用済みの資源等を活用した土づくりにより化学農薬、化学肥料を低減した野菜を栽培し、高野山文化の礎を築いてきた精進料理に活用するといった取組を行っていますが、食や歴史・伝統という視点において、サステナブルな取組であると考えています。関西地区には、京野菜、大和野菜、なにわの伝統野菜などの農産物のほか、水産物や林産物も豊富であり、大阪・関西万博のコンセプトに共感され来場される世界中の方々が、関西のこれらの食文化に触れていただくことは、万博後の当地域の発展にも寄与すると考えています。今、述べさせていただいたことは、あくまで一例ではありますが、関西広域連合及び市町村におきまして、2025年大阪・関西万博において一体的な取組を行うことは、当地域におきましても有意義なことと考えていますので、ぜひ、またご議論いただけたらと思います。何とぞよろしく願いいたします。

そして2点目は、GIGAスクール構想の充実に向けた財政支援について述べさせていただきます。本市では、文部科学省の掲げるGIGAスクール構想を

実現すべく、令和2年度に端末及びネットワーク関係の整備が完了し、児童生徒及び教職員がICT機器を活用し、新時代の学びを実現できるよう、授業支援システムとICT支援員を導入しました。また、令和3年8月には橋本市学校教育情報化推進計画を策定し、5か年の事業改革に基づき段階的にICT教育が浸透するよう実施しているところです。しかし、これらの整備には多額の費用を必要とし、必要な財源の確保は引き続き課題となっております。端末及び通信回線の運用、ICT支援員や授業で使用するソフトウェアの導入等にかかる経費については、5年間で総額約2億5千万円のランニングコストが発生する見込みです。また、それ以外に、故障した機器の修繕に要する費用、耐用年数を経過した機器の更新にかかる費用が今後発生すると想定されています。各自治体の財政状況により、子供たちの学習を支えるICT環境に格差が生じることは望ましいことではありません。GIGAスクール構想を充実させるために要する、これらの費用に対する国庫補助制度の確立及び一層の拡充を、ぜひとも国に働きかけていただくことをお願いしたいと思います。

そして、もう一つは、安心・安全な水供給のための持続かつ安定的な支援について述べさせていただきたいと思います。まず、前提に平地と中山間地の水道施設の費用というのはかなり格差があります。中山間地というのは、ポンプをつけたり、配水管を直接近くで接続できる場合はいいのですが、迂回して接続していかなければいけないということになりますと今後、水道を維持していくというのが大変大きな問題と思っています。12月3日には、和歌山県で最大震度5弱を観測する地震があり、本市においても、たちまち水道施設等の点検を行い支障がなかったものの、今後起こるであろうと言われる南海トラフ巨大地震や東海・東南海・南海地震などの災害、施設の老朽化などによる事故に対して、最大限の配慮を持って備えておきたいところです。

国では指針等において、水道施設の被害等が生じても安定した給水ができるよう、1系統の施設等は、更新などに合わせて複数化あるいはバイパス管整備をする等により、バックアップ機能の強化を図るよう推奨しています。そのための各種補助制度は、

これまで随時拡充が図られてきているところではありますが、市町村により水道施設設置状況や更新内容等に違いがあるため、現行の補助要綱では適応除外となる場合があります、事業体の財政負担が大きくなることが予想されます。

強靱な水道施設の整備並びに速やかな応急対策が各自治体で図れるよう、これらの事業の円滑かつ確実な推進に向け、補助要件等の緩和により柔軟に対応いただきたく、ぜひとも国への働きかけをお願いします。本市におきましても、浄水場1施設で市内の複数の給水のエリアを賄っています。エリア同士を接続し、多方面からの給水を可能とするバイパス管を創設することでバックアップ体制を整えたく、今考えています。広域化による整備については補助対象となるようですが、単体での整備については今現在、補助対象とならないため、ぜひ支援策の創設をお願いしたいと思います。

仁坂広域連合長もご存じのように、和歌山は大滝ダムの水利権を買っているところと、全く買ってないところとがあり、県のほうでも広域化を進めなさいというお話をいただいているんですけども、当然、大滝ダムの水利権を買っていると水道料金は高くなりますし、ほかの町村と広域化をやるとなると一番引っかかってくるのが料金の問題だと思います。これを解決するというのは、よほどそれに対する補助を入れていただかない限り、これはなかなか難しいのかなと、広域化のメリットについても、水道管とか共同調達という意味では大きなメリットがあるのかなとは思いますが、広域化によるための補助金があっても単体でやる補助金というのが難しいのが現状です。これから人口減少時代に入って水需要も下がっていく中で、企業会計という問題もありまして、どうしても受益者に負担ばかり乗っていくような状況になってくると思いますので、また国に働きかけていただいて、今後の企業会計の在り方についての議論もしていただきたいと思いますし、たちまち問題になってくるのが、農業集落排水事業が企業会計に変われば、恐らく料金を上げてまで運営できるかという問題が発生しないのか、対応が困難かなとも思います。今までは企業会計でよかったかもしれませんが、新たな会計処理ができるようなことをお願いをしたいと思います。

○事務局長（山下芳弘）　　続きまして、伊藤豊郷町長様、お願いいたします。

○豊郷町長（伊藤定勉）　　どうも、いつもお世話になりましてありがとうございます。発言の機会をいただきまして、厚く御礼申し上げます。

私から、自治体情報システムの共同利用について述べさせていただきたいと思えます。

令和2年12月にデジタルガバメント実行計画が閣議決定され、令和3年9月1日に地方公共団体情報システム標準化に関する法律が施行されました。政府は、令和7年度末までにガバメント・クラウド上のシステムに移行する方針を示されており、この基幹17業務に新たに3業務を加えた、計20業務を対象業務とされ準備を進めておられるところでございます。各自治体にとっては、この基幹20業務は全体の一部であり、ほかにも多くの業務のシステムを運用しています。滋賀県町村会では、51業務を共同利用しておりますが、さらにスケールメリットの発揮という意味でより多くの自治体がシステムを共同利用していくことは効果的であろうと思えます。都道府県の枠組みを超えた広域連携の手法の一つとして、関西広域連合でガバメント・クラウド以外のシステムを含めて、幅広く共同利用ができればコスト削減に大きく寄与すると思えます。

いろいろ問題があろうかと思えますけれども、このような取組ができないかと思いい発言をさせていただきました。どうぞ、よろしく申し上げます。

○事務局長（山下芳弘）　　ありがとうございました。

それでは、ただいまの意見に対して、広域連合委員からコメントをさせていただきます。

仁坂広域連合長、お願いします。

○広域連合長（仁坂吉伸）

まず、大阪・関西万博の取組でございますけれども、少し大きくご説明しますと、関西広域連合では大阪府市館のほかに、横に関西広域連合館をパビリオンとして設け

て、ここの位置づけとしては、基本的には平木市長がおっしゃったように、各地に万博のお客様が行っていただく、特に関西広域連合の中にお客様に行っていただくゲートウェイにしようと思っっているわけです。そのゲートウェイでは、関西広域連合共通館というか入り口館みたいなところがあって、それはそんなに大きくなく、同じぐらいの規模で各府県の分室があって、それぞれ自分のところでどうやったらゲートウェイとしての機能ができるかというのを考えてやろうと。全体としては、万博の共通テーマなんかも含めて関西を紹介しようとなるわけです。

そこで、高野山麓精進野菜というのがどうなるかということなんですけど、和歌山県で申し上げますと、まず全体としての万博のテーマの中には、今はOne of themに後退しましたが、前は生命科学、環境、健康ばかりでやろうという時期があったんです。今でもそれが大きなテーマになっているので、まさに平木市長がおっしゃったような話は、万博全体のテーマの中で非常にアピールできる話だと思います。しからば、関西広域連合の中でどうかというと、それを何らか工夫するというのは我々の仕事だと思います。ただ、そのものずばりの宣伝がどこまでできるかなというのがあって、次は和歌山分室のところかどうかという議論があります。和歌山分室は、これは私が和歌山県知事として考えていることなんですけど、関西の中でのほかの地域はアピールがいろいろあるかもしれないけど、和歌山県は一つのテーマでやらないと何をアピールしているのか分からないから観光でいこうと、それで和歌山県の観光のバーチャル体験をその分室の中でしてもらって、今度はリアルな観光をしてもらうためにそれぞれ引っ張り込もうと。そのためには、関西一円でインフラがきちんとしていないとなかなか行ったり来たりできないから、ハードウェアとしての整備を国にお願いして、インフラ整備計画にも記載していただきました。そういう流れの中で、高野山麓精進野菜をどうやって盛り込んでいくかというのを、これから考えていきたいと思っています。

ただ、そのものずばりを宣伝するのが難しかったら、そういうコンセプトで十分な

トレーニングをした人たちに高野山麓に来ていただいた上で、さらにここでもう一回このアピールをする。高野山の観光地としてのアピールは絶対にあり得る話なので、その中には精進料理は必ずあると思うから、そこまでプログラムに入れられない場合は、そのアピールは、併せてその地域でやってもらおうと、こんな感じになるのかなと思っております。ほかの地域も同じような話があると思うので、さっき言いました関西広域連合館、それからパビリオンとしての分室、それから実際に来ていただいた後の訴求という3段階に分けて、その地域の特色をアピールしながら万博を地域発展につなげていくということを、これから我々みんな考えていかなければいけないと思っております。

それからGIGAスクール構想は、物を配ればよいというだけじゃなくて、先生の問題もあるし、それから有償ソフトウェアの話があるし、それからメンテナンス、これが後ずっと出てくるし、ということで、本当に平木市長がおっしゃるとおりだと思います。我々も、そういうことを忘れないでねという話は、改めて関西広域連合として申し続けていかなければいけないと思っておりますので、今後一緒に頑張りたいと思います。

それから、その次の水道の話なんですけど、これも平木市長のおっしゃるとおり、誠にそのとおりだと思っております。和歌山県では、和歌山市で水管橋の崩落事故があって大騒ぎになりました。6日間で何とか応急処置だけはできたんですけども、こんなことを何度も起こしていたらあほかと言われるなと思っていて、和歌山県と市町村、それから民間のインフラ業者、それから国の機関、全部合わせて設備及びシステムの総点検を今やっております。それは2つ方法があって、1つは設備自体の強靱化が侵されていないかどうかというのをきちんとチェックすることと、それから、2つ目にもしそうなったときに代替手段などがあってリダンダンシーが確保されているかどうかという議論があると思うんです。それを徹底的に今、議論しているので、平木市長が言われたことについて言えば、第一の問題にもかなり影響してくるような話

がいっぱい潜んでいるし、それから第二の設備がよくてもリダンダンシーの問題があるよねということについては、まさに、システム同士をくっつけるときに何で単体ではだめなのかとか、それから末端のところをつないだら何でだめなのかとか、いろんなやり方が本当はあるはずなんで、一部しか補助対象になってないという現実を変えていってもらわないといけないし、それから中山間地のコストが増大しているのをどう考えるかという問題もあると思います。そういう問題を、いい話をお伺いしたので和歌山県でも考えますが、あわせて関西広域連合を通じて国に対してそういうことを踏まえた水道のシステム補助を考えてくださいということは言っていないといけないのかなと思いました。あわせて、これは和歌山県だけではなくて各県みんなそうだと思いますが、大滝ダムの結果としての水道料金の凸凹を広域統合したときにどうするかという議論は、これはどちらかというところの問題かもしれませんね。それをどんなふうにか考えるかというのは、県としても真面目に考えていかないといけないということがあって、各県、それから広域連合を通じて国にいろいろ物申していくということと両方やっていきたいと思っております。

それから、伊藤町長から話のあったデジタルガバメント実行計画の話でございます。実は、私も広域連合長にならせていただいたときに大きな新しい仕事として、関西広域連合でDXを全体としてどう進めたらいいかということについて、何か一生懸命考えていかないといけないということを申し上げて、いろいろ勉強してまいりました。その結果、当初、私は関西広域連合で市町村を巻き込んだ全体的なシステムの設計をしてみんなで共有していこうじゃないかとならないかなと思っていたんですが、いきなりは無理かもしれないと現在考えて、どうしているかというところ、それぞれの県でどのようにシステムを統合していくかということ、物すごく真剣に今考え始めているところだと思うので、それぞれ情報を出してもらって、共有から始めようかと。それで、その結果、これはみんなでする方がいいと思うようなことであれば、途中からでも切り替えてもらって全部統一的なシステムをつくって、共有化するということ

とがあってもいいじゃないかと思っております。

何でそんなことをしようとしたかという、これは市町村のシステムがあり、県のシステムがあり、そして国のシステムがあるんですね。先ほど言われた20業務というのは、多分国からこんなふうにしろという話があって、それに助成金がついてくるというようなことが予想されます。そうすると、県だけでも勝手にこんなふうにするんだぞと言って決めてしまって、あつという間に実行すると、しろと国から言われたときに合わない、他県と合わないということが起こり得るわけなんですけど、いきなり大設計をすると、国もそうなんですけど、随分時間がかかって遅くなるんじゃないかと思うんです。今、滋賀県の町村で幾つか共有されているのは偉大なる話で、なかなかできる話ではないので、本当に称賛に値すると思いますけど、和歌山県も含めてそんなに簡単ではありません。今、和歌山県では県と30市町村が一緒になってどのシステムをどうやって統合するかということを中心にみんなで相談をして決めていこうというところから始めているんです。おっしゃるように別々に発注するとコストも高いし、共有性が担保されないの、隣の町同士でうまくいかないことが往々にして起こりますから、できるだけシステムというのは共有、統合されたほうがいいんですけど、それをどうしていくかというのは物すごく難しい話なので、まず今のところ関西広域連合で全部やると余計遅くなるかもしれないから、それぞれの府県市でやってもらいつつあるのをどんどん開示してもらって、これを横に合わせていくことができれば全部でなくても幾つかは関西で全部共有ということがあり得るんじゃないかなと、私はそのぐらいが現実かなと思っております。これから一生懸命やってまいりますので、話が遅いことがあるかもしれませんが、大いにご叱責くださいますようお願い申し上げます。

○事務局長（山下芳弘） 三日月委員、お願いします。

○委員（三日月大造） ありがとうございます。私は、滋賀県知事の三日月と申し上げます。関西広域連合では、広域環境保全を担当させていただいております。市町村の

皆さんと連携して頑張っていきたいと思います。

伊藤町長からお話のあった件について、少し付言をさせていただきます。ご答弁は広域連合長からしていただきましたので、それに尽きるんですけど、県内6つ町があり、伊藤町長がけん引されています豊郷町では、平成23年からこの共同化の調査研究に取り組み、約40項目の情報を業務の効率化、標準化など、ご苦労いただきながらクラウドで共同利用するという、システムをつくっていただいております。今、広域連合長からも称賛に値するとご評価もいただいているんですけど、県も、町だけじゃなくて市も合わせてスマート自治体のモデル研究会を立ち上げて一昨年から取り組みを始めまして、今年の5月からはSaaS型の共同利用としてスタートさせているところです。ぜひ、広域連合長も言われたように、それぞれの自治体の好事例があると思いますので、それらを集めてできるところから、伊藤町長がおっしゃった規模の経済、スケールメリットを関西広域連合としても追及できればと考えておりますので、ぜひ、いろんな好事例をいただいて、関西広域連合でも検討を重ねていきたいと思っております。

以上です。

○事務局長（山下芳弘） ありがとうございます。

それでは、ここでワールドマスターズゲームズ2021関西の開催方針について組織委員会事務局から説明し、その後、また意見交換に戻りたいと思います。

○ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会事務局長（中塚則男） ワールドマスターズゲームズ関西組織委員会事務局長の中塚と申します。私から、関西大会の開催方針についての組織委員会の考え方と、現在の交渉状況についてお話を申し上げます。

資料1をご覧くださいと思います。

ワールドマスターズゲームズ、昨年、コロナ禍を踏まえて1年延期をし、2022年5月、来年5月の開催を目指して準備を進めてきたところですが、昨今の状

況を踏まえて今年の8月末から約2か月かけまして関係の皆様、例えば関係府県市、政令市の実行委員会の皆様とか、競技団体、そして日本スポーツ協会あるいはスポーツ庁等々の関係の皆さんと意見交換を重ねてきまして、コロナの状況を見る限り再度の延期やむなしという方針に至りました。そのことを、10月26日の組織委員会の理事会で正式に決定をいたしました。

そのときの資料を、抜粋してお手元にお届けしておりますけれども、その際の基本的な考え方としまして、ワールドマスターズゲームズは国際競技大会であると、海外から2万人の皆さんの参加を、目標にしておりますけれども、この国際競技大会としての実を挙げるためには、やはり海外から自由に入国ができる条件が整っていることを開催の第一の条件と考えるべきだとしました。

2つ目、ワールドマスターズゲームズはオリンピックとは少し違いまして、競技をしっかりとやるということはもちろんなのですが、アフタースポーツの選手同士、地元住民の皆さんとの交流、そして何よりも開催地あるいはその周辺のツーリズムを楽しんでいただくスポーツツーリズムの祭典でもある、そういう観点から関西広域での誘致を決定した経緯もあります。ということで、そのような開催の本旨を実現するために参加者、これは海外からの方はもちろん、国内参加者も含めて、安心して競技・交流・ツーリズムを楽しめる環境が整っているということ、これを第二の条件と掲げました。

なかなか推計は難しいんですけれども、日本リスク学会の関係者の皆様の協力を得て、来年2022年5月現在のこの2つの条件のクリアの状況をいろいろ調査していただきまして、その結果、(2)開催方針(案)にありますように、来年5月の時点における、今申し上げました2つの開催条件の成就が期待できないということから、参加者が安心して参加できる条件が整うまで再度延期すべきだという結論に至ったということが1つあります。

2つ目では、再延期後の会期をどうするかということですが、考慮しないと

いけないことは、関係競技団体が既に計画されているということでした。IMGAという親団体が主催しますのは、関西大会のような世界大会のほかに3つの地区大会を主催しております。アジアパシフィック大会、ヨーロピアンマスターズ、そしてパンアメリカン大会、これらが毎年交代で開催されて4年に一度の世界大会の間を埋めているという体系でありまして、それぞれ既に開催地が決まっていました。我々の関西大会の次の大会である台湾の大会が2025年の5月に決定しており、こういう関連大会の競技の日程を勘案しますと、結論的に2025年の台湾大会以降、しかもなるべく早くということになりますと、2026年が一つの有力な開催年であるという結論に至って、この方向でIMGA側と交渉するということを理事会で決めていただいたということでもあります。

現在、IMGAとは、この10月の理事会以後、事務レベルで、会長も含めてリモートで交渉しているんですけども、残念ながら年内の決着には至りませんでした。IMGA側も関西側の考え方は既に十分理解いただいているのですけれども、4年の延期ということですので慎重な手続を踏み、十分検討した上で決定したいという思いがあたりだということもありまして、年を越して交渉を進めていくということになっているのが現状であります。

なお、この会期の決着を待つ準備を進めるというのでは手戻りになりますので、我々としては2026年の開催ということを念頭におきながら組織の在り方、そしてこの間、何よりも機運が低下してはいけませんので、機運醸成をしっかりと確保する。最低限の努力・経費で機運をしっかりとキープしていく、さらに向上させていく、そういう方法なり組織の体制なりを今現在、検討しているところであります。

私からの説明は以上です。よろしく願いいたします。

○事務局長（山下芳弘） ありがとうございました。

それでは、また再び意見交換に戻りたいと思います。これまでの意見交換の話題でも結構ですし、全く新しいことでも結構ですので、ご発言があればお願いいたします。

広瀬養父市長様、お願いします。

○養父市長（広瀬 栄） 養父市の広瀬でございます。いつも大変お世話になっております。ありがとうございます。

ワールドマスターズゲームズのことで、少しお尋ねをしたいと思います。ワールドマスターズゲームズの延期期間中の各市町村との連携支援についてということを確認させていただけたらと思っております。

延期は今、お話を聞きましてやむを得ないと思っております。また、延期の期間が2026年5月、5年後というのも理解できないことはないということでもあります。

しかし、私ども今まで開催地として名乗りをあげながら準備をやってきました。延期となりましたが、今まで準備期間中いろんなことをやりながら、それなりの遺産と残っていますか、成果も残してきています。我々4年で選挙がありますのでいるかいなか分かりませんが、随分先だなという思いがしますが、それでも5年後に再開ということになれば、多分、養父市は競技場としてまた手を挙げるだろうと思っております。

この間、私のところは山林と農地が大半のまちですから、これを有効に生かしてインバウンドとかを通じて地域の活性化を図っていきたくと、観光事業者と打ち合わせ、大きな期待を持ちながらやってきましたが、この準備期間中にそれなりの成果も残してきております。これが、延期になりまして「はい、それまで」とは終わらせたくないと思っております。5年間、中だるみにならないように今まで積み重ねてきた成果・遺産をどう残し、そして5年後につないでいくか、生かしていくか、そのことが大切であろうと思っておりますので、この間、組織がどういう形で維持されるのか、また継続的に我々の自治体との連携であるとか情報共有であるとか、いろんな支援がいただけるのかどうか、そのようなことをお聞かせいただきたいと思います。中途半端な形で5年間延期というようなことだけはしてほしくないという強い思いがありますので、よろしく願いいたします。

○広域連合長（仁坂吉伸） まず、全くそのとおりでありまして、我々はいい大会

をするために延期をするわけですので、延期をして忘れるというのは全くおかしいのでございます。今開催すると外国から人は来ないし、それから日本の中でも、まだ怖がって来ない人が随分いると思うので、これはオリンピックなんかと違って、選手だけ隔離してうまくやるというわけにはいきません。したがって、その辺の脅威がなくなったときまで延期できたらいいなと、万博が2025年ですから、そのレガシーも生かせるのではないかと思っています。

だけど、その間つないでおかないといけません。このことを、どうやって考えるかという、まず2026年にどうなるかということについては、基本的に平行移動で考えています。ただ、それは困るところがあったら、それはまた組み換えなどもやらないといけないと思いますが、基本的には平行移動すると。そうすると、そこに焦点を当てていくために、事前の準備活動とか組織委員会の活動とか、どのぐらいのレベルでどうしたらいいか、これも平行移動だと思うんです。直前になってくると、活動水準が上がってくるけれども、その前は、そんなに機運醸成とかそういうことはやらないといけないけど、そんなにたくさんをやらなくてもよかったわけでございます。

したがって、組織はそのまま維持するけれども、例えば組織にかかるコストなどで無駄なお金を使ってしまうと、今度は本番のときに使うべくせっかく集めたお金がなくなってしまうということになりますので、それについては必要最小限の組織を残しながら機運の維持だけはずっと続けるように活動していこう、そんなふうに基本的には思っているわけでございます。

それに対して、そんな夢みたいと言われると、確かに少しそういう懸念はあるんですけど、例えば、これまでの準備でネット環境などいろいろつくりました。それから、実際にやろうとするとどうなるかとか、キャラクターなどもほとんど全部そろっています。これを使いながら、例えば、プレ大会というのがあったのですが、少し時間が長くなりますけど、継続的にそれぞれの可能な限りやっていただきながら、それ

に冠をかぶせていくというようなこともやっていきたいと思ひますし、それから、先ほど言ひましたネット環境などをそのまま維持して、それで折に触れて宣伝をしていきたいなと思ひます。

その間、各地の実行委員会との連絡は、それこそ一番密にしていかなければいけませんので、小さくなつたとはいえ組織委員会がありますので、組織委員会と各地域の実行委員会との連絡調整は滞りなくきちんとできるようにしていきたいと思ひております。

○事務局長（山下芳弘） ありがとうございます。

野田東大阪市長さん、よろしくお願ひします。

○東大阪市長（野田義和） 東大阪市長の野田でございます。3点、発言をしたいと思ひます。

1点は、主に都道府県が実施をされたワクチンの大規模接種会場で、モデルナ製のワクチンを使用されていたかと思ひます。現在、この大規模接種会場が稼働しているところはまずないわけでありませう。この、大規模接種会場で余つた、いわゆるモデルナの在庫を国が回収されていないと聞いております。

本市はモデルナ製で集団接種会場を1か所開設しましたが、厚労省から、内閣府も含めて、回収すると言ひながら回収しないんです。ずっと冷凍庫に入れたままなんです。たしかモデルナは製造日から最初は半年間が有効で、今は9か月と聞いておりますが、この大規模集団接種会場で使われた余つたモデルナは、このままどうなっていくんでしょうか。あるいは、都道府県では余つたものをどう対応されているのでしょうか。

2点目は、市民、住民の方から、この間、よく聞かれるのは、緊急事態宣言が明けてからも、都道府県がそれぞれの社会的行動をいろいろな形で要請されています。大阪府の場合ですと、今、会食は1テーブル4人で2時間以内ということでありませう。しかし、隣の府県に行くとこれではないわけでありませう。住民の方が言われるのは、少

なくとも広域連合の感覚でいくと大阪と徳島とが、少し違う、ここは納得できるけど、大阪と兵庫と京都と和歌山あるいは奈良とが違うよと言われても、ウイルスはそれぞれ川や山を越えてきますから、この辺りのことは、兵庫県の日本海側と都心部とを一緒にというところは少し無理があるのかなとは思いますが、広域連合である程度、よく言葉で言う京阪神というエリアでは、同じ社会的行動の制限を要請すべきではないだろうかと、これは本当に住民の方から日々、率直な意見、何でこんなに違うんだということはよく言われます。

3点目は、以前も申し上げました、2025年の大阪・関西万博に合わせて、ちょうどこの年、アフリカ開発会議が3年に1度の日本での開催が、予定どおりですと行われます。私は、前回、神戸市ということをあえて申し上げたわけではありますが、この万博期間中に兵庫県、いわゆる大阪以外、京都であっても和歌山であっても奈良であってもいいと思いますけど、大阪以外で、ぜひともこのアフリカ開発会議を開催をするという、そういったアクションを広域連合、関西が一体となってやるべき価値はあると思います。

今月、京都精華大学のサコ学長が、日本国際博覧会協会の副会長として就任をされましたので、恐らく、これは私自身の勝手な素人の思い込みですけれども、アフリカとの連携というものも政府は大きな視野に入れられているのではないかと。主に関西はアジアとの関係が非常に強かったわけでありましてけれども、ぜひとも、これを機会にアフリカとの連携というのか、関西が主導的にアフリカ大陸に目を向けるということは、まさに万博の一つの大きなレガシーとして、数十年先には日本の国益に値するものと思っております。そういった意味で、ぜひとも、繰り返しになりますけれども、アフリカ開発会議の関西誘致、何でアフリカ開発会議の頭に東京がついているんだと、いまだに機会があるごとに訴えているんですけれども、その東京を取るためにも、ぜひとも2025年の関西誘致は一緒になってやるべき価値は私はあると思っておりますので、また意見としてお聞きをいただければと思います。

○広域連合長（仁坂吉伸）　それでは、初めの話は担当にお願いしたいと思いますが、2番目と3番目だけ先にお答えしたいと思います。

2番目は、各県で行動制限が違うぞというのは、私も大阪から入ってくるぞと言って、和歌山県で叱られたりいろんなことをするわけです。ただ、それに対しては、実は人流だけで考えるというのは多分間違いで、その人流と合わせ技一本になっている保健医療行政がどのくらい強力かということの関数で考えた方がいいと私は思っています。

したがって、和歌山県のある時点の保健医療行政の実力とパフォーマンスを考えたら、今おっしゃるように、例えば人流の抑制はこのくらいでよろしいというのは、そこから導き出せばいいので、大阪あるいは奈良と違って別に構わない。ただ、どっど入ってくるようなことがあったら、まずいからまた考え直そうかと言って、露骨にデータを取っていたのですが、そのようなことだと思います。

野田市長は、先ほどあえて京阪神とおっしゃったのかもしれませんが、同じような状況にあるところはひょっとしたらそうかもしれない。実は、我が関西広域連合でも京阪神で足並みをそろえようという時期もありました。ただ、それがいつもそうでなければいけないということでは必ずしもなくて、先ほど私が申し上げましたように、それぞれの地域で対策をやるのは県知事の仕事ですから、どこがどう違うからと、きちんと説明責任を果たしながら皆さんに納得いただいてやればいいのか、一緒にしたほうがいいという理屈しか出ない場合は一緒にすべきだと、こういうことになるのではないかなと私は思います。

それから、3番目のアフリカ開発会議については、少し目を洗われた感じもありますので、また我々仲間内でいろいろ考えて、誘致すべしということになればアクションを起こしていきたいと思っています。

今日は、我々も気がついてないことを言っていただきまして、本当にありがとうございました。

○副委員（勝野美江） ワクチンについてご質問ありがとうございました。モデルナの余りがあるということで、関西広域連合管内全部を把握しているわけではないのですが、少なくとも徳島県はモデルナの接種会場を1つは残しておりまして、府県によって事情は異なるかと思いますが、ファイザー、モデルナ、まだ1、2回目接種されてない方もいらっしゃるので会場を確保しているところもあろうかと思っています。

○副委員（海老原 諭） 大阪の場合も、予防接種法上2月まで窓口を開けておかなければいけないということもございまして、大規模接種会場、もう大規模にはやっていないんですけれども、府庁の横の別館で随時電話予約でご希望があれば、最低限打つということにしております。

モデルナの在庫をどうしているかという話なんですけれども、野田市長がおっしゃったとおりであり、6か月から9か月に延びたのですが、厚労省のほうで回収をするということは考えてないと思います。私どもも、そこまで大規模に打ってきたわけでもないのと、ある程度恒常的に接種対象者が来られていたので、若干の在庫はあるんですけれども、これは知事が3か所、また大規模をやると言っていますので、そこで期限の古いものから使っていけばうまく回っていくんじゃないかと、今考えているところであります。

東大阪市で少しご事情があるような気もしましたので、担当ベースでやり取りもさせていただければと思っております。

○副委員（山下晃正） 京都府でもモデルナ社ワクチンの接種会場は継続設置しています。

3府県連携は、第5波のときは、かなり緊密に連携を図っていました。ただ、兵庫県でも日本海側と神戸市近辺ではかなり実情が異なっているように、京都府も地域によって異なる実情を抱えています。一方で、京都市内とその周辺地域と神戸市が同様の規制になっているなど、各府県の新型コロナウイルス感染症対策本部会議の開催直前まで電話連絡を取り合いながら、一定の枠組みでできるように調整をしていました。

ただ、第5波がかなり収束に向かってから、そこから先はそれぞれの実情がかなり違っていています。例えば、京都府で言うと、約1万8千店舗ある飲食店のうち、既に約3千店舗がCO₂濃度センサーを導入して、換気の見える化に取り組まれているのです。そういった土台がある中で、どのような制限をすべきかと検討した上で、そういった店舗は人数制限を外しています。

具体的な内容によって、一方では経済のこともございますから、つぶさに見ながら対応しているというのが、今の実情だと思います。

○副委員（片山安孝） 仁坂広域連合長の発言にありましたように、いつも一緒になければならぬということではなくて、やはり各府県、事情が非常に異なっております。そのことも勘案して検討しておりますが、先ほど山下副委員からも発言がありましたように、京阪神は、常に連絡を取り合っており、いろんな検討をしております。県内で1つの方針を出したほうが分かりやすいのではないかという要請を縦の軸としますと、阪神間は大阪と一緒にではないかという横の軸、この軸でいろいろと考えていかなければなりません。その中で、新型コロナウイルス感染症対策本部会議の前には連絡を取り、大阪、兵庫、京都で足並みがそろっていないとのご指摘があるかもしれませんが、現在でも一定足並みをそろえているところもあるというような感じでやっております。そのように、周辺の各府県との連携も取りながらやっておりますのでご理解をいただきたいと思います。

○事務局長（山下芳弘） ありがとうございます。

並河天理市長、お願いします。

○天理市長（並河 健） モデルナの在庫について話が出たので、少し言及させていただきたいと思うんですけども、12月17日に事務連絡が、国から来まして、その中で在庫の活用というのは非常に重要なポイントだと思うのですが、モデルナの場合、接種する量を変えるので、シリンジも含めてそれに対応できるものが来ないとそのまま在庫が活用できないという部分もございます。

また、今までから打つ量が増えますので、在庫を活用した場合はラベルそのものも足りないというような部分がありまして、それも複写して貼り付けるとか非常にアナログなこともやらないといけない。ですから、今後その前倒しの議論の中で総量確保というところで、現場レベルでどういうことが起きているのかというところを、ぜひ市町村と都道府県、国と共有しながら円滑に進められるようお願いをしたいと思います。

付言すると、今回前倒し方針が示されましたけども、一般の高齢者の方は2月以降7か月間隔ということでありまして。6月、7月に高齢者の方、相当受けられたわけなんですけど、それが一気に2月になってくるわけでございます。しかし、もしオミクロン株が相当急速にきた場合には重症化を防ぐという観点からしたら、恐らく2月の中旬にならないと一定の効果を出すほど、まだ接種率は上がってないのではないかなと思っておりまして、これは状況によるとは思いますが、万が一さらに前倒しが加速されるとか、いろんな状況を想定しながら動かないといけないのかな、こういうときにも、在庫についての考え方というところは、ぜひ情報共有も含めてお願いしたいところでございます。

○事務局長（山下芳弘） ありがとうございました。

広瀬養父市長お願いします。

○養父市長（広瀬 栄） 私の思いという部分もあろうかと思いますが、2025年の大阪万博ということも考えながら、我々、今、地方創生とても頑張っていますがなかなか成果が見えない。それぞれの自治体で頑張っておりますが、多分成果がなかなか出てきてないだろうと思っております。

それで、なぜかなということも考えてみるのですが、やはり私の個人的な思いですが、大阪といいますか大阪圏といったほうがいいかもしれません、大阪市であるとか神戸市であるとか京都、それから奈良、和歌山、大津もあるでしょう、この大阪圏全体の地位の向上、経済力をしっかり上げていく、力を蓄える、そのことと、我々近畿

地域の周辺部の自治体の地方創生をしっかりと考える必要があるのではないかと感じております。やはり大阪が、東京と対極をなすぐらい圧倒的な力を持ってもらわないと、多分近畿のそれぞれ周辺自治体の地方創生は私はできないと感じております。

1950年代、1960年代、それから1970年代の前半の頃の大阪は強く、そして魅力的であったと思います。私どもの自治体でも、我々の頃はどちらかと言えば青年になると、大阪を中心に人が移動しました。今は、多分関西より関東、東京のほうが多いのではないかなと思います。東京に行ってしまうと帰ってきません。やはり関西、大阪を中心にしっかりと力を蓄えていただいて、魅力的なまちにさせていただく。そうすると若者たちは必ず大阪、神戸、京都周辺に残ってくれます。関西を中心として、大阪を中心として、周辺自治体の我々も地方創生、努力をしたら成果が残せるという環境が出てくると思います。

大阪の強化、これは近畿関西エリアの地方創生につながると思いますので、関西広域連合としても皆さん方ご協力いただいて、しっかりとその方向に進んでいただけるような形で努力していただければ非常にありがたいなと思って、これは私の個人的見解でございます。よろしくお願いいたします。

○事務局長（山下芳弘） 仁坂連合長、お願いします。

○広域連合長（仁坂吉伸） 私も関西広域連合長だけではなくて、和歌山県知事としてだけではなくて、一個人として本当にそう思います。

我々は、目標は双眼構造であって、東京ばかりでその他大勢というんだと日本のためにもならないし、歴史と伝統と経済の力があるべき関西もそれではいけないと思うんです。そのときに何が問題かというのが幾つか見えてくるものがあります。

例えば、東京を中心とする地図と、それから大阪を中心とする地図と比べてみます。そうすると、たくさんあるんですがまず2つのことが分かって、1つは、同心円的に伸びている道路ネットワークが大阪府の府内で止まっているというのがとても多いんです。一方、関東圏を見ると、道路ネットワークは東京を突き抜けて、埼玉であろう

と千葉であろうと神奈川であろうと関係なく大関東圏ができていて、その中心に東京が君臨しているという構造がある。ところが、関西の場合は全部大阪府内で止まっていて、しかも大阪府のお金がないのか、なかなか完全にできてなくて、例えば和歌山と大阪の間で言うと、大阪府側のインフラの整備のほうが少し遅れているというぐらいの、多分兵庫の方も、それから京都の方も、一面同じようなことを思っておられるのではないかな。だけど、それは大阪を責めても仕方がないので、そういうことをみんな機運を醸成して、大阪にどちらかというとも盟主としてうまく活躍してもらおうということが大事だなと思うんです。

もう一つは、実は新幹線です。新幹線は、昭和30年代の終わりぐらいに新幹線の計画ができたときに、実は東京と大阪ほとんど同じぐらいの計画があったんです。ところが、その後事業化されて実行されたのは何かというと、東京発の新幹線は5つぐらいあるんですけど、リニアを除いて全部実現をしている。北陸新幹線の最後が届いてないとか、札幌まで届いてないとかそういうのはありますけど、届いてないだけの話で東京周辺は全部できている。ところが、関西を見ると大阪については、東海道、山陽はできていて、リニアは東京と一緒にだけ、そのほか北陸と山陰と四国は全然できてない。そうすると、やはり大阪の便利さと東京の便利さというのは、随分変わってくるわけなんです。そういうことも、やはり国はもう少し考えてもらわないと、基本的な条件を悪くしておいて、関西がだらしがないからだよねと言われてもかなわないと思うので、そういうこともまた努力をしていかなければいけない。もっと項目はたくさんあるんですが、そういうことを1個1個努力をしていかなければいけないと私は個人的には思っておりまして、関西広域連合でもその方向で頑張りたいと思っております。

○事務局長（山下芳弘） ありがとうございました。

まだまだご意見いただきたいのですけれども、終了予定時刻が近づいてまいりましたので、この辺りで終了させていただきたいと思います。

最後に、仁坂広域連合長より閉会のご挨拶をさせていただきます。

○広域連合長（仁坂吉伸）　今日は、本当にありがとうございました。ご意見の中には、私なんかもいろいろ考えなければいけないんだけど、考えついていなかったなというような話が幾つかございました。また、関西広域連合のメンバーで真摯に検討させていただいて、次回少しはいい報告ができるように頑張っていきたいと考えております。

皆さん、どうも本当にありがとうございました。

○事務局長（山下芳弘）　以上をもちまして、意見交換会を終了いたします。

本日はお忙しい中ご出席いただきまして、どうもありがとうございました。

閉会　午後５時００分